



労働政策研究報告書 No.24

サマリー 2005

JILPT : The Japan Institute for Labour Policy and Training

教育訓練プロバイダーの組織と機能に関する調査

- 教育訓練サービス市場の第一次調査 -

執筆担当者

- 今野浩一郎 学習院大学経済学部教授（労働政策研究・研修機構特別研究員）
稲川 文夫 労働政策研究・研修機構 主任研究員
田口 和雄 機械振興協会経済研究所 研究員
大木 栄一 職業能力開発総合大学校 助教授
藤波 美帆 学習院大学大学院博士後期課程（労働政策研究・研修機構臨時研究協力員）

研究会メンバー一覧

- 今野浩一郎 学習院大学経済学部教授（労働政策研究・研修機構特別研究員）
大木 栄一 職業能力開発総合大学校 助教授
田口 和雄 機械振興協会経済研究所 研究員
堀辺 浩司 生涯職業能力開発促進センター 課長補佐
藤波 美帆 学習院大学大学院博士後期課程（労働政策研究・研修機構臨時研究協力員）
奥津 眞里 労働政策研究・研修機構 統括研究員
稲川 文夫 労働政策研究・研修機構 主任研究員
平山 正己 労働政策研究・研修機構 副主任研究員

オブザーバー

- 三上 明道 厚生労働省職業能力開発局総務課基盤整備室長
西田 和史 厚生労働省職業能力開発局総務課基盤整備室長補佐

研究期間

平成16年4月～平成17年3月

調査研究の目的、ねらい

厳しい国際競争の中で、付加価値の高い製品・サービスをもって市場競争を勝ち抜く。こうした経営課題に直面する我が国の企業にとって、人材を開発し蓄積することはこれまでも増して重要になっている。また労働者個人も、市場環境の変化と企業が進める人事管理の再編の中で、自らの力で能力とキャリアを開発することが求められている。

そうすると政府は、企業と個人の行う能力開発活動を支える社会的基盤を整備することが求められ、そのための効果的な政策を形成するためには、教育訓練サービス市場の構造、すなわち「どのような教育訓練機関（教育訓練プロバイダー）が、どのような労働者あるいは企業に、どのような教育訓練プログラムを提供しているのか」を正しく把握しておくことが必要になる。

このような観点から、本研究プロジェクトでは二回に分けて調査を行った。第一次調査は、教育訓練サービス市場に参加する教育訓練プロバイダーの活動実態を広く包括的に捉えることを、第二次調査は、第一次調査結果を踏まえて、教育訓練プロバイダーが提供する教育訓練内容の詳細について明らかにすることを目的としている。本報告書は第一次調査の成果をまとめたものである。

調査結果の概要

1. 調査方法、実施期間及び回収状況

調査は株式会社、有限会社、合資会社、合名会社の「民間企業」、商工会議所、商工会、協同組合、商工組合の「経営者団体」、財団法人、社団法人の「公益法人」、「職業訓練法人」、「任意団体」、大学・大学院、短大、高専、専修・各種学校の「学校」からなる、公共職業訓練機関以外の教育訓練サービスを提供する全ての組織形態（10,000 組織）を対象に郵送法で実施した。

主な調査事項は次の通りである。

- ・ 組織の概要
経営形態（組織形態）、人員構成、事業収入等
- ・ 講習会・セミナー・通信教育の概況
- ・ 今後の教育関連事業の方針
- ・ 社会人を対象にした大学院教育（大学のみに対する調査事項）

調査実施期間と回収状況

調査票は平成 16 年 7 月下旬に送付し、8 月 31 日までに回収を行った。

有効回収数 3,493 票で有効回収率は 34.9%である。

また、3,493 組織のうち、実際に社会人を対象とした教育訓練サービスを実施している組織は 1,939 件で、実施比率は 55.5%であった。

図表 1 組織形態別への送付数と回収数

組織形態	送付数等	送付数	有効回収数	有効回収率 (%)	実施組織数	実施比率 (%)	組織数の構成 (%)
民間企業（株式会社、有限会社等）		3,033	660	21.8	313	47.4	16.1
公益法人（財団・社団法人）		1,614	682	42.2	497	72.9	25.6
経営者団体（商工会議所、商工会、協同組合等）		1,967	686	34.8	478	69.7	24.7
専修・各種学校		2,004	684	34.1	215	31.4	11.1
大学・短大・高専		996	481	48.3	271	56.3	14.0
職業訓練法人、任意団体		386	290	75.1	161	55.5	8.3
無回答			10				
合計		10,000	3,493	34.9	1,939	55.5	100

2. 教育訓練プロバイダーの特徴

(1) 組織形態からみた教育訓練サービスの供給構造

本調査で明らかになった教育訓練サービスの組織形態別の供給構造を図表 1 の「組織数の構成」に示す。これをみると、公益法人（財団・社団法人：25.6%）と経営者団体（商工会議所、商工会等：24.7%）の存在が大きく、これに民間企業（株式会社、有限会社等：16.1%）

を加えた3形態の組織が主要プロバイダーを形成し、全体の7割弱（66.4%）を占めるという供給構造になっている。

3. 教育訓練サービス量の構造

(1) 組織特性（組織の収入と雇用量）からみた構造

つぎにプロバイダーから提供され、社会人に需要された教育訓練サービスの構造について、図表2～図表3に示す。

まず、教育訓練サービス量の構成を「カネ」（組織の収入）の観点からみると、図表2にあるように、「全教育訓練サービスに占める占有率」は民間企業51%、公益法人26%、大学等12%、専修学校等5%、経営者団体4%、職業訓練法人等2%である。すなわち、教育訓練サービスの約半分を提供する民間企業と、約1/4を提供する公益法人が「カネ」の面で2大プロバイダーであり、両組織で全体の8割弱を占めている。

図表2 「カネ」（組織の収入）からみた教育訓練サービス量の構造

	件数	構成比 (%)	年間総収入 (万円)	教育訓練事業		
				総収入に占める 教育訓練事業収 入の割合 (%)	組織当たりの教 育訓練事業収入 (万円)	全教育訓練サー ビスに占める組 織形態別占有率 (%)
				d	e=c*d	f
a	b	c	d	e=c*d	f	
全 体	1,571	100.0	116,816	5.7	6,671	100.0
民間企業	245	15.6	50,006	43.4	21,693	50.7
公益法人	433	27.6	43,307	14.4	6,219	25.7
経営者団体	371	23.6	27,229	3.6	992	3.5
専修学校等	173	11.0	33,646	9.6	3,235	5.3
大学等	228	14.5	594,950	0.9	5,650	12.3
職業訓練法人等	121	7.7	7,792	27.2	2,117	2.4

注 ①図表中の数値は、年間総収入、教育訓練事業収入、委託訓練収入のすべてに回答している組織を母数(N=1,571)として分析している。

②全教育訓練サービスに占める組織形態別占有率(f)=(ある組織形態の a*e)/(全組織形態の a*e の合計)

さらに「ヒト」（組織の雇用量）の面からみても同様の傾向がみられ（図表3）、各組織の占有率は民間企業45%、公益法人24%、大学等14%、専修学校等9%、職業訓練法人等5%、経営者団体3%である。

図表3 「ヒト」(組織の雇用量)からみた教育訓練サービス量の構造

	件数	正規教職員数 (職員+教員) (人)	総収入に占める 教育訓練事業収 入の割合 (%)	教育訓練事業の 担当正規教職員 数 (人)	全教育訓練担当 者に占める組織 形態別占有率 (%)
	a	b	c	d=b*c	e
全体	1,353	72.4	4.2	3.1	100.0
民間企業	219	23.2	36.8	8.5	45.1
公益法人	343	22.8	12.7	2.9	24.0
経営者団体	300	16.3	2.8	0.5	3.3
専修学校等	163	21.5	10.3	2.2	8.7
大学等	227	335.0	0.7	2.5	13.6
職業訓練法人等	101	6.4	34.2	2.2	5.3

注①図表中の数値は、全項目に回答している組織を母数(N=1,353)として分析している。

注②全教育訓練担当者に占める組織形態別占有率(e)=(ある組織形態の a*d)/(全組織形態の a*d の合計)

注③占有率は本調査件数(1,353件)に占める割合を示す。

(2) 研修コースからみた構造

以上はプロバイダーの経営特性からみた市場構造であるが、研修コース(研修コース数、研修受講者数)からみると、それとは異なる市場像が浮かび上がる。なお研修方法には講習会・セミナーと通信教育の二つがあるが、ここでは、教育訓練サービス量が圧倒的に大きい講習会・セミナーに焦点をあててみる。

まず「全教育訓練サービスに占める組織形態別の占有率」を受講者数の面からみると、図表4にあるように、公益法人が54%を占める最大のプロバイダーであり、専修学校等(1.6%)が最も小さいプロバイダーである。両者の間にある組織は民間企業14%、経営者団体13%、大学等9%、職業訓練法人等8%となっている。

図表4 研修コースからみた教育訓練サービスの構造(講習会・セミナーについて)

	件数	開催した 延べコー ス数	延べ受講 者数 (人)	1コース 当たりの 受講者数 (人)	総受講者数 (人)	受講者数から みた全教育 訓練サー ビスに占め る占有率 (%)	開設した総 コース数	コース数から みた全教育 訓練サー ビスに占め る占有率 (%)
						f		h
	a	b	c	d=c/b	e=a*c	f	g=a*b	h
民間企業	244	79.3	1,481.1	18.7	361,393	14.3	19,356	32.5
公益法人	451	40.1	3,048.2	76.1	1,374,748	54.4	18,075	30.4
経営者団体	445	24.6	742.7	30.2	330,486	13.1	10,955	18.4
専修学校等	160	8.8	249.9	28.5	39,983	1.6	1,405	2.4
大学等	255	20.9	882.5	42.2	225,039	8.9	5,333	9.0
職業訓練法人等	138	32.0	1,403.5	43.9	193,681	7.7	4,414	7.4
全体	1,693	35.2	1,491.6	42.4	2,525,330	100.0	59,538	100.0

注①図表中の数値は、全項目に回答している組織を母数として分析している。

注②受講者数からみた全教育訓練サービスに占める占有率(f)=(ある組織形態の a*e)/(全組織形態の a*e の合計)

注③コース数からみた全教育訓練サービスに占める占有率(h)=(ある組織形態の a*g)/(全組織形態の a*g の合計)

同様にコース数の面からみると、民間企業（33%）と公益法人（30%）の占有率が最も大きく、それに経営者団体（18%）を加えた主要3プロバイダーで全体の8割強を占めている。それに対して大学等は9%、職業訓練法人等は7%、専修学校等は2%にとどまっている。

さらにコース当たり受講者数をみると、公益法人が大規模コースを主体とする典型的な組織であり、大学等がそれに似た特徴を持っている。それに対して小規模コースをとっている組織の典型が民間企業であり、専修学校等、経営者団体がそれに続いている。したがって、コース当たり受講者数の多い公益法人は、コース数の占有率に比べて受講者数の占有率が目だって大きくなっている。それと対照的な組織が民間企業、経営者団体であり、コース数の占有率に比べて受講者数の占有率が小さくなっている。

(3) 通信教育にみる構造

上では主要な研修方法である講習会・セミナーについてみてきたが、参考として通信教育による教育訓練サービス量の構造についてみておく。図表5で整理してあるように、受講者数からみると、大学等が最も中心的なプロバイダーで全体の4割強を占め、それに民間企業と公益法人を加えた3大プロバイダーでほぼ全てを占めている。つぎにコース数からみると、民間企業が71%と圧倒的な占有率をもち、大学等、公益法人はそれぞれ1割程度の占有率にとどまっている。

図表5 研修コースからみた教育訓練サービスの構造（通信教育について）

	件数	開催した延べコース数	延べ受講者数(人)	1コース当たりの受講者数(人)	総受講者数(人)	受講者数からみた全教育訓練サービスに占める占有率(%)	開設した総コース数	コース数からみた全教育訓練サービスに占める占有率(%)
	a	b	c	d=c/b	e=a*c	f	g=a*b	h
民間企業	49	85.4	2,877.3	58.0	140,988	28.4	4,187	71.0
公益法人	40	20.2	2,932.5	193.3	117,301	23.7	806	13.7
経営者団体	12	10.6	604.8	43.5	7,257	1.5	127	2.2
専修学校等	21	6.9	441.3	36.2	9,267	1.9	145	2.5
大学等	9	67.9	24,484.6	84.4	220,361	44.5	611	10.4
職業訓練法人等	2	9.0	234.5	40.4	469	0.1	18	0.3
全体	133	44.3	3,726.6	90.6	495,641	100.0	5,894	100.0

注①図表中の数値は、全項目に回答している組織を母数として分析している。

注②受講者数からみた全教育訓練サービスに占める占有率(f) = (ある組織形態の a*e) / (全組織形態の a*e の合計)

注③コース数からみた全教育訓練サービスに占める占有率(h) = (ある組織形態の a*g) / (全組織形態の a*g の合計)

(4) 教育訓練サービス量の構造を総括する

これまで四つの観点から教育訓練サービス量の構造をみてきたが、それを整理すると図表6になる。これによると、第一に「経営特性の視点」からみると、組織収入、雇用量の

いずれの指標であっても民間企業と公益法人が主要プロバイダーであり、両者で市場全体の7割前後を占めている。特に市場占有率の代表指標である組織収入面でみると、両者の占有率は76%に達している

第二に、「研修コースの視点」(受講者数とコース数)からみた構造は、「経営特性の視点」からみた構造とは大きく異なる。民間企業と公益法人が主要プロバイダーである点では「経営特性の視点」と共通しているが、受講者数からみると公益法人への集中が著しく、それに対してコース数からみると民間企業と公益法人がほぼ等しい占有率になっている。

さらに両視点からみた構造を比較すると、受講者数からみた占有率に比べて組織収入からみた占有率が目立って小さい(つまり、受講者数のわりに収入の少ない)組織が公益法人と経営者団体であり、その逆の組織(つまり受講者数のわりに収入の多い組織)が民間企業と専修学校等である。この背景には、組織による受講料の違いがあり、民間企業と専修学校等は「受講者1人当たりの教育訓練事業収入」の大きい高価格帯の研修コースを提供する組織であり、それらに比べて「受講者1人当たりの教育訓練事業収入」が著しく低い公益法人と経営者団体は低価格帯の研修コースを提供する組織である。

図表6 教育訓練サービス量の構造(総括表)

	全教育訓練サービス量に占める組織形態別占有率(%)				受講者1人当たりの教育訓練事業収入(円)
	経営特性の視点		研修コースの視点		
	組織収入からみた構成	雇用量からみた構成	受講者数からみた構成	コース数からみた構成	
全体	100.0	100.0	100.0	100.0	44,723
民間企業	50.7	45.1	14.3	32.5	146,464
公益法人	25.7	24.0	54.4	30.3	20,402
経営者団体	3.5	3.3	13.1	18.4	13,357
専修学校等	5.3	8.7	1.6	2.4	129,455
大学等	12.3	13.6	9.0	9.0	64,022
職業訓練法人等	2.4	5.3	7.7	7.4	15,084

(注)①図表中の占有率は、前掲の図表2～4の結果を整理したものであり、したがって本調査の分析対象である教育訓練実施組織における占有率を示している。

②「受講者1人当たりの教育訓練事業収入」は、図表2の「組織当たりの教育訓練事業収入」を図表4の「延べ受講者数」で除した数値である。

4. 教育訓練サービス内容からみた構造

つぎに教育訓練サービス内容からみた構造について、教育訓練プロバイダーの主要な受講者の職種構成の観点からみると、特定の職種を受講者としていない組織が全体の1/3を占め、残りの中では技術職・研究職、事務職・営業職、現業職が多く、医療職・看護職・福祉職と管理職が少ないという構成であった。また、研修コース数(講習会・セミナーの場合)を内容別にみると、最も多いのは専門研修、次いで資格取得研修とOA研修、少ないのが語学研修と新入社員研修、両者の中間がマネジメント研修と教養・趣味研修という構成であった。

こうした教育訓練サービス内容からみた構造を整理した図表 7 をみると、教育訓練プロバイダーは幾つかのタイプに分かれる。第一は、事務・管理系労働者（管理職、事務職）を主要受講者とし、階層別研修を重視する民間企業と経営者団体である。後者の場合には加えて専門研修を重視しているが、これはマナー研修や営業研修などの事務系専門研修等が中心であると考えられる。

第二のタイプは、現業の専門職系労働者（技術職・研究職、現業職、医療職・看護職・福祉職）を主要な受講者とする公益法人と職業訓練法人等であり、とくに前者は医療職・看護職・福祉職を重視している点に特徴がある。両組織は技術的な内容を重視する教育訓練サービスを提供していると考えられるが、重視する具体的な研修コースの内容は異なり、公益法人では専門研修重視型、職業訓練法人等は資格取得研修重視型をとっている。

最後のタイプは専修学校等と大学等の「学校」であり、特定の職種を主要受講者としていない点に特徴がある。研修コースの内容では、階層別研修をほとんど行わない点では共通しているが、大学等では趣味・教養研修といった職業に関係しない一般的な研修を、専修学校等では OA 研修と資格取得研修といった職業能力を開発するための研修を重視している点に違いがある。

図表 7 教育訓練サービス内容からみた教育訓練サービスの構造

	主要な受講者の職種別構成	研修コースの内容 (講習会・セミナーについて)	
		階層別研修	階層別研修以外の研修
民間企業	管理職、事務職	重視型	多様型
公益法人	技術職・研究職、現業職、医療職・看護職・福祉職	重視型	専門研修重視型
経営者団体	管理職、事務職	重視型	専門研修重視型
専修学校等	職種無関係	非重視型	OA研修、資格取得研修重視型
大学等	職種無関係	非重視型	趣味・教養研修重視型
職業訓練法人等	技術職・研究職、現業職	中間型	OA研修、資格取得研修重視型

5. 委託訓練の市場構造

これまでは教育訓練サービス全体についてみてきたが、ここでは、その中の委託訓練に絞って市場の構造を整理しておく。教育訓練実施組織の中で委託訓練を実施している組織は 24% であり、教育訓練事業収入に占める委託訓練収入は 7.2% であった。つまり「カネ」の面からみると、委託訓練が教育訓練サービス市場全体の 1 割弱の規模を構成していることが分かる。それによって形成される市場の構造を整理すると図表 8 になる。

まず委託訓練実施組織比率（教育訓練実施組織の中の委託訓練実施組織の比率）、委託訓練事業比率（教育訓練事業収入に占める委託訓練収入の比率）のいずれをみても、専修学校等と職業訓練法人等が委託訓練に最も積極的である。しかし、「カネ」（組織の収入）の面から委託訓練による全教育訓練サービス量に占める各組織の占有率をみると、民間企業が 3 割強と最大のプロバイダーになっており、2 割前後で公益法人と専修学校等が、1 割強で大学等

と職業訓練法人が続く構成になっており、経営者団体はわずか1%の存在にとどまっている。

さらに、委託訓練実施組織比率をみると、教育訓練事業収入比率が大きく、したがって教育訓練を中核的な事業としている組織ほど委託訓練に依存していること、また委託訓練に多くを依存している（つまり委託訓練事業比率が大きい）組織ほど、教育訓練事業の成長性が大きいことが明らかにされている。このことからすると、プロバイダーが教育訓練事業を重要な経営活動として確立し、それをもって組織の成長を確保するうえで委託訓練が重要な役割を果たしていることが分かる。その意味では、委託訓練が今後どのように展開されるかは教育訓練サービス市場にとって重要な意味をもつものであると考えられる。

図表8 「カネ」（組織の収入）からみた教育訓練サービス量の構造

（委託訓練の場合）

	委託訓練実施組織比率 (教育訓練実施組織の中の委託訓練実施組織の比率) (%)	委託訓練事業比率 (教育訓練事業収入に占める委託訓練収入の割合) (%)	全委託訓練収入に占める組織形態別占有率 (%)
全 体	24.1	7.2	100.0
民間企業	36.4	4.6	32.3
公益法人	20.9	6.5	23.3
経営者団体	12.8	2.4	1.2
専修学校等	47.4	26.7	19.9
大学等	7.4	6.4	11.0
職業訓練法人等	40.4	36.2	12.3

(注) 図表中の収入については、図表2に示したデータベースを用いている。

6. 今後の教育訓練事業

(1) 教育訓練事業の方針

今後の教育訓練事業（講習会・セミナー、通信教育）の方針については、「現状維持」とする組織が53.6%と最も多く、次いで「やや拡大」(26.7%)、「拡大」(11.0%)となっている。これを組織形態別にみると、民間企業が最も積極的であり、経営者団体が消極的である。以上の点を民間教育訓練組織についてみると、大規模組織ほど教育訓練事業を拡大する方針をとっている。教育訓練事業特性との関連では、教育訓練事業収入の多い組織ほど積極的である。また受講者の主な職種別には、医療職・看護職・福祉職型の組織が積極的であるのに対して、現業職型と事務職・営業職型が消極的である。

(2) 重視したいコース分野

さらに教育訓練機関が重視したいと考えているコースは専門研修(55.9%)であり、これに資格取得研修(44.0%)、OA研修(30.9%)、マネジメント研修(25.8%)が続き、最も重視していないコースは語学研修(6.5%)である。これを組織形態別にみると、民間企業は新入社員研修を、公益法人は専門研修を、経営者団体は階層別研修(新入社員研修とマネジ

メント研修)、専門研修、OA研修を、大学等は語学研修と教養・趣味研修を、職業訓練法人等は資格取得研修を重視したいと考えている。

以上の点を民間教育訓練組織についてみると、大規模組織ほど新入社員研修と専門研修を、小規模組織ほどマネジメント研修と趣味・教養研修を重視する傾向がある。教育訓練事業特性との関連では、教育訓練事業収入の多い組織ほど新入社員研修、語学研修、資格取得研修、趣味・教養研修を、少ない組織ほど専門研修とOA研修を重視している。受講者の主な職種別には、管理職型の組織ではマネジメント研修を、事務職・営業職型では新入社員研修、語学研修、OA研修を、技術職・研究職型では資格取得研修を、医療職・看護職・福祉職型では専門研修を重視している。最後に、委託訓練との関連では、委託訓練収入の多い組織ほどOA研修と資格取得研修を、少ない組織ほど新入社員研修、マネジメント研修、専門研修を重視している。

7. 社会人を対象とした大学院教育の現状

最後に、社会人を対象にした大学院の現状について、社会人を対象とした特別入試の有無と、社会人受講者の多い分野の二つの面からみていきたい。まず前者についてみると、大学院のある大学は41.8%である。その中で社会人を対象とした特別入試を行っている組織は約8割(79.1%)である。

さらに社会人対象の特別入試を実施している大学が、社会人受講者の多い分野としてあげているのは、「経営」(28.3%)、「理学・工学」(27.0%)、「人文科学」(25.8%)、「経済」(23.9%)であり、実務に直結しやすい経営や理学・工学に限らず広い分野があがっている。

8. 本調査の貢献とこれからの研究課題

これまで教育訓練サービス市場の特徴について明らかにしてきたが、その中で最も重要な点は、同市場の教育訓練プロバイダー別の構造、つまり、我が国の教育訓練サービス市場では、どのようなプロバイダーがどの程度の教育訓練サービスを提供しているのか、どのような内容の教育訓練サービスを提供しているのかである。これまで教育訓練サービス市場に関する研究は極めて少なく、本調査で明らかにした教育訓練サービス市場の構造は貴重な事実発見である。さらに、この事実発見は、教育訓練プロバイダーに対しては教育訓練の事業計画を構築するうえで、また、政府に対しては教育訓練政策を作成するうえで有用なベンチマーク情報を提供することになる。

しかし、本調査研究は幾つかの重要な課題を残している。第一に、回収率の偏り等を考慮して、教育訓練組織の母集団の確定(あるいはデータベースの構築)をする必要があり、それによって教育訓練サービス市場の構造をより正確に把握することができるであろう。

第二に、市場構造の特質を把握する際に、教育訓練サービスの需要者の特質をさらに詳細に把握する必要がある。それによってたとえば、「どのような労働者」に「どのような教育訓

練サービス」を提供するうえで「どのようなプロバイダー」が主役を果たしているのか、という市場の特質を把握するうえで重要な事実が明らかになる。この点については本調査に次ぐ第二次調査で扱われており、第二次調査の分析の課題としたい。

報告書の構成

第1部 総論－要約と結論－

第1章 調査の目的と概要

1. 本調査研究の背景と問題意識とねらい
2. 調査の概要と報告書の構成
3. 調査回答組織の概要

第2章 教育訓練実施組織の概要

1. 組織の形態と所在地と設立年
2. 従業員（教職員）の規模と構成
3. 年間収入からみた経営状況

第3章 教育訓練実施組織の教育訓練事業の概況

1. 委託訓練の実施状況
2. 教育訓練事業収入と委託訓練収入
3. 教育訓練事業の成長性
4. 教育訓練サービスの主な利用者

第4章 教育訓練サービスの規模と構造

1. 講習会・セミナー事業の概況
2. 通信教育の概況
3. 今後の教育訓練事業
4. 社会人を対象とした大学院教育の現状

第5章 結論

1. 教育訓練サービス市場をみる視点
2. 教育訓練プロバイダーの特徴
3. 教育訓練サービス量の構造
4. 教育訓練サービス内容からみた構造
5. 委託訓練の市場構造
6. 本調査の貢献とこれからの研究課題

第2部 調査分析編

第1章 調査の概要

1. 調査の目的
2. 調査の内容

3. 調査方法

第2章 教育訓練プロバイダーの特徴

1. 調査回答組織の特徴－組織形態と教育訓練事業の実施状況－
2. 教育訓練実施組織の特徴

第3章 教育訓練サービスの規模と構造

1. 講習会・セミナー事業の概況
2. 通信教育の概況
3. 今後の教育訓練事業の方針
4. 研修コースからみた教育訓練サービス量の構造

第4章 社会人を対象とした大学院教育の現状

1. 社会人を対象とした特別入試の実施状況
2. 社会人の受講者が多い大学院の分野

労働政策研究報告書 No.24 サマリー
教育訓練プロバイダーの組織と機能に関する調査
－教育訓練サービス市場の第一次調査－

発行年月日 2005年3月22日
発行・発行 独立行政法人 労働政策研究・研修機構
〒177-8502 東京都練馬区上石神井4-8-23
(編集) 研究調整部研究調整課 TEL 03-5991-5104
(販売) 広報部成果普及課 TEL 03-5903-6263
FAX 03-5903-6115
印刷・製本 有限会社 太平印刷

©2005

* 労働政策研究報告書全文はホームページで提供しております。(URL <http://www.jil.go.jp/>)